

奈良県の労働力状況について ～平成17年国勢調査から～

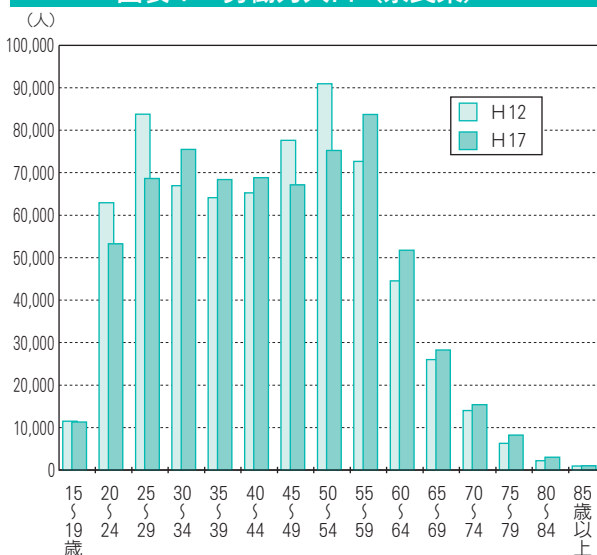
景気の拡大基調が続いている。昨年11月には戦後最長といわれた「いざなぎ景気」を超えて景気は緩やかながらも拡大を続けており、雇用面でも明るさが増してきた。当センターが昨年12月に実施した地元企業動向調査でも、奈良県内企業の「雇用者の不足感」「新卒採用計画者数の増加」などがみられるようになってきた。

本年1月に発表された「平成17年国勢調査第2次基本集計結果」（総務省）のデータを用いて、回復途上にある奈良県経済のなかでの労働力の状況について探ってみたい。

1 全般的概況

平成17年国勢調査によると、平成17年10月1日現在の奈良県の15歳以上人口は、1,222,230人で、その労働力状態をみると、労働力人口（就業者及び完全失業者）は679,555人で、前回調査の平成12年に比べ10,101人、1.5%減少している。男女別にみると、男性は407,891人、女性は271,664人で、平成12年に比べ男性は4.3%減少、

図表1 労働力人口（奈良県）



女性は3.1%増加している。

図表1は奈良県の労働力人口を5歳きざみの年代別に表したものであるが、少子高齢化の進展を背景に労働力人口は20代で減少、50代後半以上で増加しているのがわかる。また、40代後半から50代前半にかけては団塊の世代の年代シフト、中高年世代のリストラ進展などがうかがえる結果となっている。

労働力率の状況を見ると、平成17年の奈良県の労働力率（※）は56.4%で、平成12年に比べ0.5ポイント低下している。男女別では、男性の労働力率は72.4%、女性の労働力率は42.3%で、平成12年に比べ男性は2.3ポイント低下、女性は1.2ポイント上昇している。

労働力率を全国と比較すると、全体では、全国を5.1ポイント下回っている。男女別では、男性が2.9ポイント低く、全国順位（都道府県別）が38位となっている。また、女性は6.5ポイントとさらに低く、全国順位は最下位の47位となっており、男女とも全国平均を下回る水準となっている（図表2）。

（※）

労働力率＝労働力人口÷15歳以上人口×100

ただし、15歳以上人口には、労働力状態「不詳」を含めない。

図表2 労働力人口及び労働力率（奈良県・全国）

| | 15歳以上人口（※） | 労働力人口（人） | | | 労働力率（%） | | | | |
|-----|-------------|------------|------------|------------|---------|------|------|------|------|
| | | 総数 | 男 | 女 | 全体 | 男 | 全国順位 | 女 | 全国順位 |
| 奈良県 | 1,205,530 | 679,555 | 407,891 | 271,664 | 56.4 | 72.4 | 38 | 42.3 | 47 |
| 全国 | 106,407,458 | 65,399,685 | 38,289,846 | 27,109,839 | 61.5 | 75.3 | | 48.8 | |

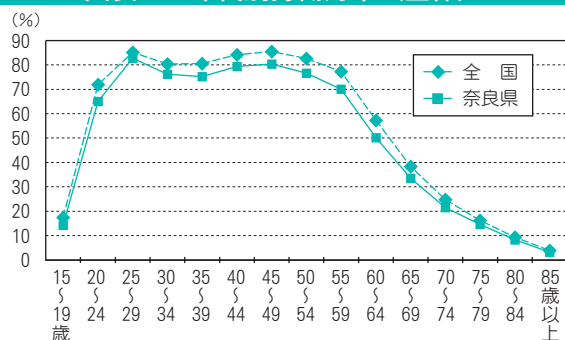
（※）労働力状態「不詳」を除く。

2 全国と奈良県の比較

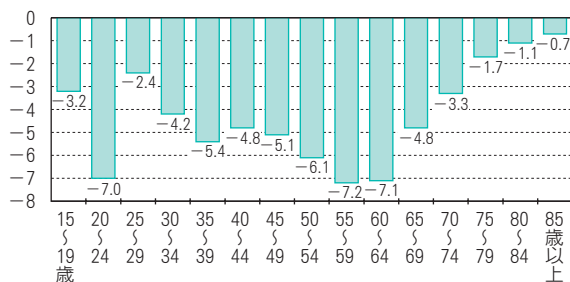
(1) 全体

図表3・4は、奈良県と全国の年代別労働力率を比較したものである。これによると、各年代で奈良県の労働力率が全国よりも低くなっているのがわかる。特に、50歳代後半～60歳代前半及び20～24歳で7ポイント以上の開きがみられる。

図表3 年代別労働力率（全体）



図表4 全国との乖離（全体）



(2) 男女別

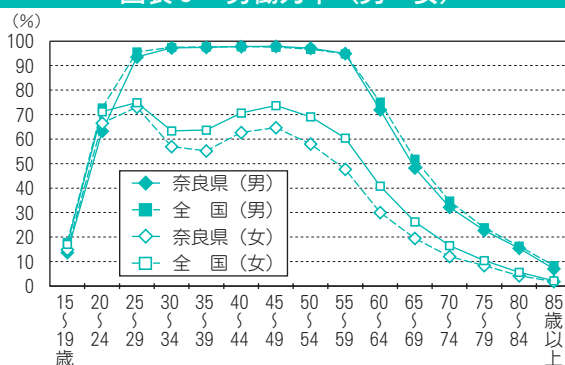
次に、男女別にその違いをみる。図表5は、奈良県及び全国の年代別労働力率を男女別にみたものである。グラフをみてわかるように、男性はほぼ台形、女性はM字型となっており、男女で状況が大きく異なっている。

男性は10代後半から20代前半にかけて急激に労働力率が上昇し、20代後半以降50代後半まで90%台の高原状態が続き、それ以降また、急激に下降する。一方、女性は20代中頃にピークを迎えた後、30代半ばまで下降、再び40代半ばまで

上昇し再びピークを迎えその後なだらかに下降していく、という形を取っている。

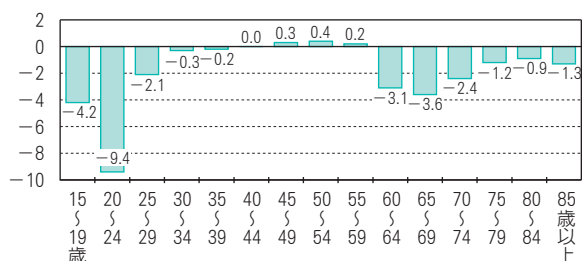
男性はいわゆる働き盛りに大多数が働いているのに対し、女性は出産・育児期にいったん家庭に入り、子育てが一段落したのちに再び就労するというパターンが多いことからこのような男女間の違いが如実に現れている。

図表5 労働力率（男・女）



次に、全国との乖離をみると、男性では20代までの若年世代と60代以降の高年齢層で全国を下回っている。特に、若年世代の労働力率の低さは、当県の大学・短大等進学率が全国5位（平成17年）と高いことから、進学に伴い労働力率が低くなっているものと考えられる。また、20～50代までは全国とほぼ同水準であるものの、60代以降に低くなっているのは、当県の高年齢者の就業意欲の低さを示しているものと思われる（図表6）。

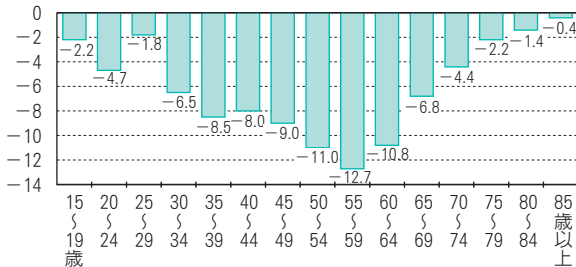
図表6 全国との乖離（男）



一方、女性では「55～59歳」の△12.7ポイントの乖離を頂点に各年代で全国を下回っており、これが奈良県女性の労働力率の低さにつながっている（図表7）。

特集

図表7 全国との乖離(女)



(3) 配偶関係別

次に、働くにあたって結婚しているかどうかでどのように影響しているかをみるために、配偶者関係別の労働力率の違いをみていく。

なお、国勢調査では、配偶者関係の分類は、「未婚」「有配偶」「死別」「離別」の4つに分類しているが、「死別」「離別」についてはデータ数が少ない(両者を合わせて全体の1割強)ため、本稿では「未婚」と「有配偶」のみをみていくこととする。

① 配偶関係別の概観

図表8は平成17年の奈良県および全国の配偶者関係別の労働力率をまとめたものである。これを見てわかるように、男性の「未婚」と女性の「有配偶」で全国を大きく下回っており、これらが奈良県の労働力率の低さにつながっているといえる。

図表8 配偶関係別の労働力率(奈良県・全国：H17)

| | 全体 | 男性 | | 女性 | |
|---------|------|------|------|------|------|
| | | 未婚 | 有配偶 | 未婚 | 有配偶 |
| 奈良県(a) | 56.4 | 63.7 | 77.8 | 60.3 | 39.7 |
| 全国(b) | 61.5 | 70.9 | 79.3 | 63.9 | 48.4 |
| (a)-(b) | -5.1 | -7.2 | -1.5 | -3.6 | -8.7 |

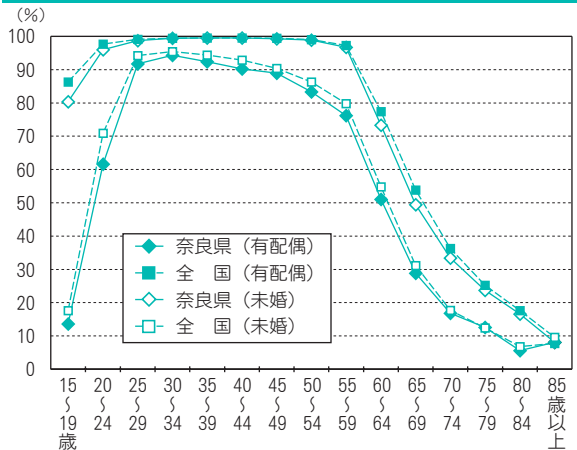
② 男性

図表9は、「有配偶」と「未婚」の男性の年代別労働力率を奈良県と全国との比較でみたものである。「有配偶」と「未婚」との違いをみると、ほぼ全年代に渡って「有配偶」が「未婚」を上回っている。特に、20~50代の「有配偶」については、95%を上回る高率となっている。

これに対し、「未婚」の場合、20代前半までは、

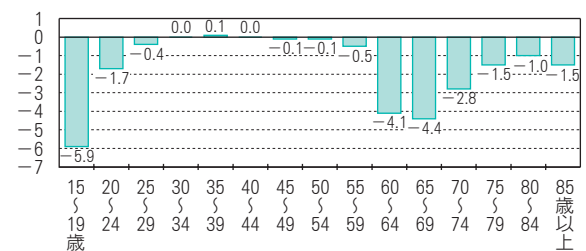
「有配偶」と大きな乖離があるものの、25~29歳では90%を上回り「有配偶」に近づく。しかし、同年代の「有配偶」には届かず、しかも「有配偶」よりも早い年代から労働力率が下降曲線を描いている。

図表9 配偶関係別労働力率(男：奈良県・全国)

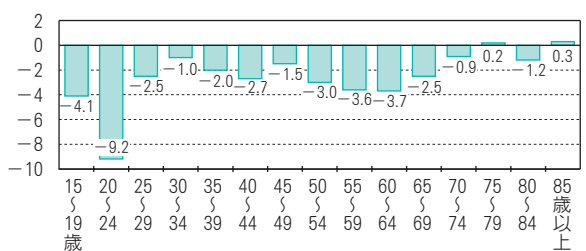


次に、全国との乖離をみると、「有配偶」では20代前半までと60代以降の年代で全国との乖離大きくなっている。一方、「未婚」では70代前半までのすべての年代で全国を下回っており、特に「20~24歳」では△9.2と大きな乖離となっている(図表10・11)。

図表10 全国との乖離(男・有配偶)



図表11 全国との乖離(男・未婚)



③女性

次に女性についてみていく。図表12は、「有配偶」と「未婚」の女性の年代別労働力率を奈良県と全国との比較でみたものである。

グラフの形をみると、前述の男性では、「未婚」と「有配偶」では程度の差こそあれ、よく似た形をしていたが、女性では「未婚」と「有配偶」とでは形が大きく異なっている。

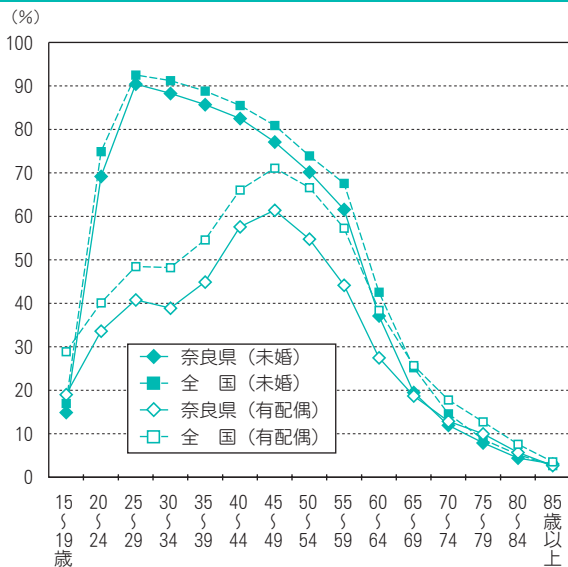
「未婚」については、水準はやや低めながら、20代後半から30代前半をピークにした男性「未婚」とよく似た形をしている。

一方、「有配偶」をみると、若年から40代後半までの間労働力率が上昇するが、30代前半でややくぼみがみられ、40代後半をピークとし、20代後半にややコブが出た山型を描いている。

「平成17年人口動態統計」（厚生労働省）によると、30代前半の年代は5歳きざみの各年代のなかで、最も出生数の多い年代であり、なおかつ第2子の出生数も最も多い年代である。それゆえ、出産、育児のためいったん家庭に入る女性が多いことから、この年代の労働力率が落ち込んだものと考えられる。

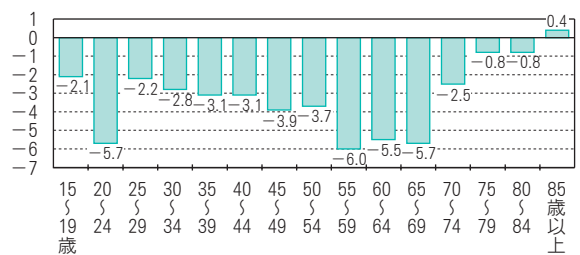
次に、全国との乖離をみると、奈良県女性の労

図表12 配偶関係別労働力率（女：奈良県・全国）

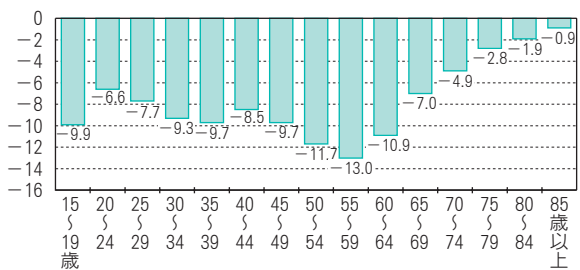


働力率は「未婚」、「有配偶」ともほぼすべての年代で全国を下回っており、「未婚」と「有配偶」では、「有配偶」の方が乖離幅が大きくなっている。特に、「有配偶」の「50～54歳」「55～59歳」「60～64歳」については、ともに10ポイントを上回る乖離幅となっている（図表13・14）。

図表13 全国との乖離（女・未婚）



図表14 全国との乖離（女・有配偶）



3 前回調査との比較

次に、奈良県の労働力率が前回調査から5年間でどのように変化したかについてみる。

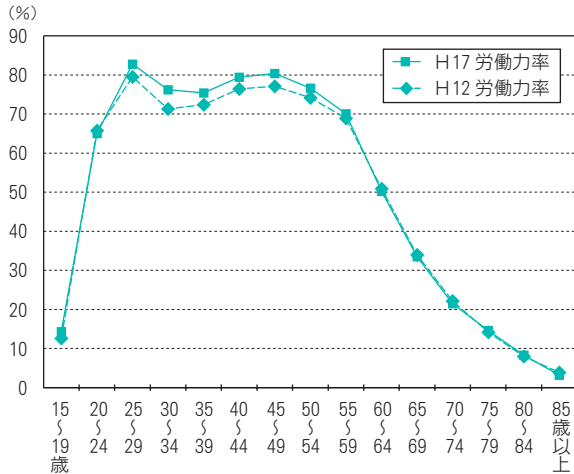
（1）全体

前述したように、平成17年の奈良県の労働力率は56.4%であった。一方、5年前の前回調査では56.9%であったので、5年間で0.5ポイント低下している。

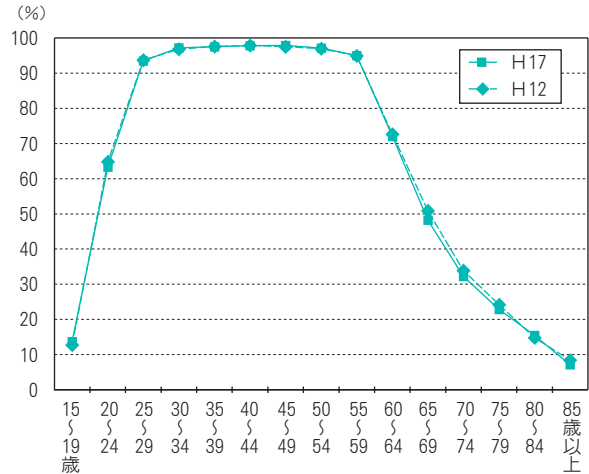
図表15は奈良県の平成12年と平成17年の労働力率を、図表16は両年間の労働力率の差（H17-H12）をそれぞれ年代別にあらわしたものである。これによると、10代後半および20代後半から50代後半までの年代で労働力率が上昇している。一方、20代前半や60代から70代前半などでは、労働力率はやや低下がみられる。

特集

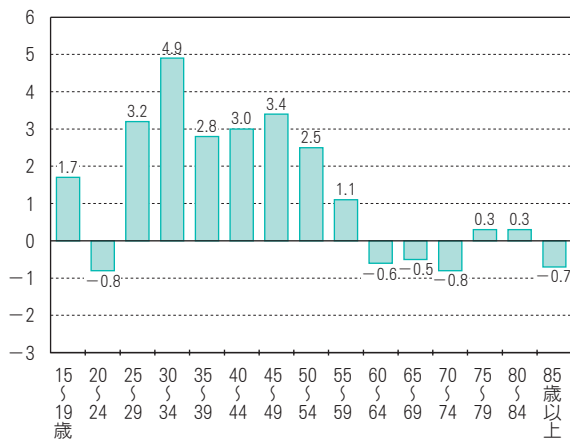
図表15 奈良県労働力率（全体：H12→H17）



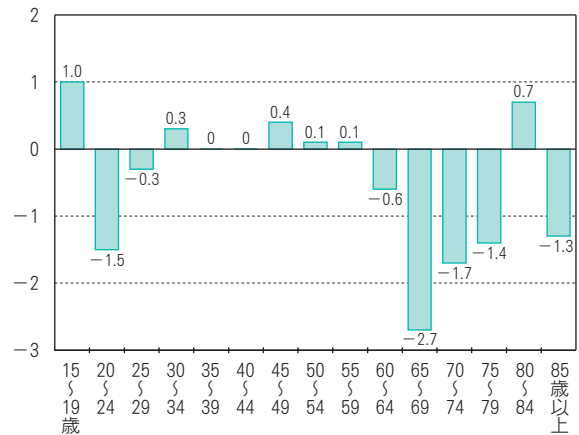
図表17 奈良県労働力率（男）



図表16 労働力率変化（H12→H17）



図表18 労働力率変化（男：H12→H17）



(2) 男性

奈良県男性の労働力率は、平成17年が72.4%、5年前の前回調査が74.7%と、5年間で2.3ポイント低下している。

図表17は平成12年および平成17年の奈良県男性の労働力率を、図表18は両年間の労働力率変化(H17-H12)をそれぞれ年代別に表したものである。これをみると、両年間ではさほど目立った変化はみられず、ほぼ同様の台形の形をしている。ただ、20代前半および60代後半以降の年代では労働力率の低下がみられ、これが男性全体で2.3ポイント低下させた原因とみられる。

なお、1歳ごとに労働力率をつぶさにみていくと、全年齢のなかで、60歳が+2.0ポイント、61歳が+3.5ポイントと前回調査より際だってプラス幅が大きくなっている。これは、改正高年齢者雇用安定法により65歳までの継続雇用が推進されているところであり、国勢調査が行われた平成17年現在では62歳までの継続雇用が段階的に実施されていたことから、該当年齢の労働力率が上昇したと思われる。

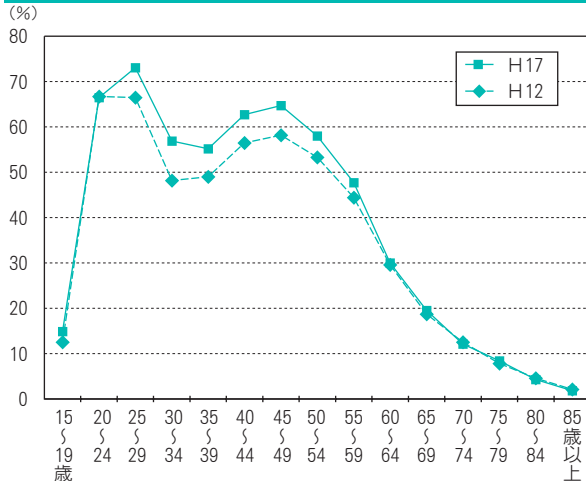
(3) 女性

奈良県女性の労働力率は、平成17年が42.3%、5年前の前回調査が41.1%と、5年前と比べて1.2ポイント上昇している。

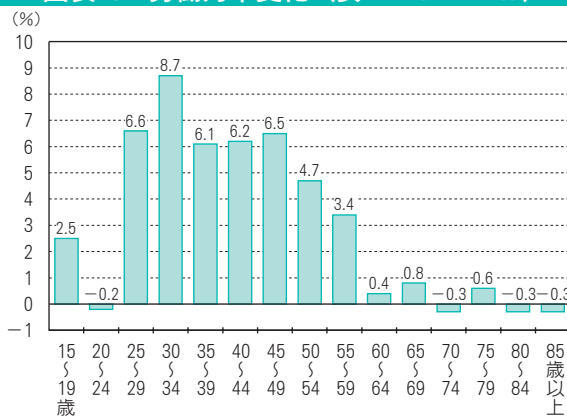
年代別の労働力率変化を図表19・20でみると、

20代後半から50代後半までの広い年代で大幅な上昇がみられ、いわゆる子育て世代の女性の労働力化が進んだことがうかがえる結果となっている。

図表19 労働力率変化（女）



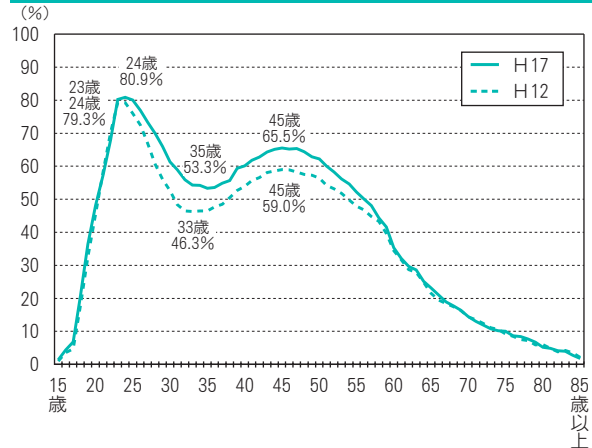
図表20 労働力率変化（女：H12→H17）



図表 21 は実態をより細かく把握するために、図表 19 を 1 歳きざみで女性労働力率を再度表したものである。これによると、M字型の真ん中から右肩にかけての部分が大きく上昇しているのがわかる。M字の右頂点では、平成 12 年の 59.0%（45 歳）から平成 17 年の 65.5%へと 6.5 ポイント上昇、左頂点では、平成 12 年の 79.3%（23 歳・24 歳）から平成 17 年の 80.9%へと 1.6 ポイント上昇している。一方、真ん中のくぼみ部分は、平成 12 年の 46.3%（33 歳）が平成 17 年の 53.3%（35 歳）へと 7.0 ポイント上昇するとともに、く

ぼみ部分の年代にあたる 20 代後半から 30 代前半にかけては、上昇幅が大きくなっており、若干ではあるが M 字がなだらかになってきている。

図表21 労働力率変化（女：H12→H17）



4 おわりに

冒頭でみたように、平成 17 年の奈良県の労働力率は 56.4%。実は、これは全国 47 都道府県の順位で見ると第 47 位、すなわち最下位である。これまで、奈良県女性の労働力率が全国最下位であることから、奈良県の労働力率が低いのは、主に女性（特に専業主婦）の就労意欲が弱いのが原因といわれてきた。

本稿でもみたように、確かに奈良県女性の「有配偶」が全国水準を 8.7 ポイントも下回っており、これが「主犯」であることは間違いない。しかし、奈良県においては、男性の「未婚」（7.2 ポイント）や女性の「未婚」（3.6 ポイント）もそれぞれ全国水準を大きく下回っている。

これらの理由については、「世帯主の所得が多い」「ストックが多い」など諸説あるところであるが、奈良県の労働力率の低さは「地場産業の不振」「中核となる産業がない」など産業基盤の弱さに起因する面も見逃せない。労働力率の低さは裕福な県民生活の象徴なのか、それとも将来の奈良への警鐘なのか考えてみる必要がある。（井阪英夫）